

第48期決算公告

2026年6月25日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社長谷工コミュニティ
代表取締役 高木 丈彦

貸借対照表(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,144,390	流動負債	10,468,980
現金預金	21,100,311	工事未払金	3,579,349
完成工事未収入金	5,389,444	営業未払金	1,781,233
営業未収入金	1,073,691	リース債務	49,377
リース投資資産	75,164	未払金	594,211
未成工事支出金	70,839	未払費用	1,926,678
商品	1,715	未払法人税等	731,923
貯蔵品	14,708	未払消費税等	536,446
前払費用	343,345	未成工事受入金	254,721
未収収益	2,632	預り金	167,609
未収入金	55,058	預り保証金	1,606
立替金	19,483	前受収益	135,301
貸倒引当金	△ 2,000	賞与引当金	710,524
固定資産	5,862,993	固定負債	1,967,802
有形固定資産	702,378	リース債務	81,619
建物	408,625	入室保証金	84,487
構築物	14,683	株式給付引当金	471,967
機械装置	667	役員株式給付引当金	11,847
工具器具備品	34,823	退職給付引当金	443,127
土地	126,473	資産除去債務	212,469
リース資産	117,107	繰延税金負債	662,286
無形固定資産	623,597		
借地権	575,878	負債合計	12,436,781
ソフトウェア	513	純資産の部	
電話加入権	0	株主資本	20,953,778
のれん	47,205	資本金	2,840,000
投資その他の資産	4,537,018	資本剰余金	4,715,445
投資有価証券	915,735	資本準備金	2,578,169
出資金	120,390	その他資本剰余金	2,137,276
長期貸付金	361	利益剰余金	13,398,334
長期未収入金	38,245	利益準備金	94,160
長期差入保証金	47,136	その他利益剰余金	13,304,174
長期前払費用	31,826	繰越利益剰余金	13,304,174
前払年金費用	3,404,569	評価・換算差額等	616,823
その他	17,000	その他有価証券評価差額金	616,823
貸倒引当金	△ 38,245	純資産合計	21,570,602
資産合計	34,007,383	負債及び純資産合計	34,007,383

損益計算書(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		66,423,229
売 上 原 価		55,904,177
売 上 総 利 益		10,519,052
販売費及び一般管理費		5,031,233
営 業 利 益		5,487,819
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	183,442	
助 成 金 収 入	97,855	
雑 収 入	33,211	314,508
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,581	
雑 損 失	5	7,586
経 常 利 益		5,794,741
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,236	11,236
税 引 前 当 期 純 利 益		5,783,505
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,363,284	
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,849	1,347,434
当 期 純 利 益		4,436,070

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産
 未成工事支出金
 個別法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 商品
 個別法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 貯蔵品
 個別法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
 定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) によっております。
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
 定額法によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 なお、のれんについては発生時においてその効果の発現すると見積もられた期間で均等償却を行っております。
- (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用
 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 当社は企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。
 なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
- (4) 株式給付引当金
 株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 役員株式給付引当金
 役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(マンション管理)

当該履行義務は、マンション管理に関連する履行義務の内容に応じて一時点又は一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(施設リフォーム工事)

当該履行義務は、修繕工事等を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,309,073 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	85,026 千円
金銭債務	575,607 千円
3. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。	

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

未払事業税・事業所税	67,954 千円
賞与引当金	223,957 千円
株式給付引当金	152,498 千円
未払費用(社会保険料)	34,221 千円
退職給付引当金	139,674 千円
一括償却資産	500 千円
貸倒引当金	12,685 千円
その他の引当金	4,791 千円
固定資産評価損	18,115 千円
減損損失	805,030 千円
資産除去債務	66,235 千円
有価証券譲渡損益調整	124,548 千円
その他	12,248 千円
繰延税金資産小計	1,662,454 千円
評価性引当額	△ 924,750 千円
繰延税金資産合計	737,704 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△ 1,073,120 千円
その他有価証券評価差額金	△ 283,912 千円
資産除去費用	△ 23,335 千円
その他	△ 19,623 千円
繰延税金負債合計	△ 1,399,989 千円

繰延税金負債の純額 △ 662,286 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コー ポレーション	被所有 間接100%	グループ 通算制度等 役員の兼任 資金の貸付	グループ通算 制度に伴う支 払予定額等 (注1)	575,421	未払金	575,421
				資金の貸付 利息の受取 資金の回収 (注2)	15,000,000 143,562 15,000,000	短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 グループ通算制度による通算税効果額の支払予定額及び法人税の精算額であります。

注2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

注3 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	28,760 円	80 銭
2. 1株当たり当期純利益	5,914 円	76 銭